

災害発生時から復興期までの保健活動

Ⅰ 各期における保健活動の概要（地震編）

		フェーズ0	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4	フェーズ5-1	フェーズ5-2		
		初動体制の確立 (概ね災害発生後24時間以内) 災害モードへの切り替え	緊急対策 -生命・安全の確保- (概ね災害発生後72時間以内)	応急対応 -生活の安定- (避難所対策が中心の時期)	応急対応 -生活の安定- (避難所から概ね仮設住宅入居までの期間)	応急対応 -生活の安定- (避難所から概ね仮設住宅入居までの期間)	復興・復興対策期 -人生の再建・地域の再建-	復興支援期・前期 -復興住宅に移行するまで-	復興支援期・後期 -新たなまちづくり-	
		●各フェーズで対応できなかった事項については引き続き次のフェーズで実施する								
地域の概況		人的被害・建物倒壊・水道や交通等インフラ不全	余震・被害の全容把握・避難者の増加・生活用品の不足	避難所の利用者・退出者の増減・ニーズの顕在化	避難者の移動・コミュニケーションの崩壊・格差の顕在化	復興・復興対策の実施				
ニーズ	医療	◎傷病者の急増 ◎救命救急 ◎広域搬送 ◎医療機能の低下（治療・病床数・従事者・医薬品）	◎DMATの交代・他の医療チームの派遣 ◎救護所の設置・運営 ◎医療機能の低下	◎救護所の運営 ◎巡回診療 ◎医療機能の回復	◎地域医療への移行					
	保健	◎生活環境の悪化 ◎避難所の設置・運営 ◎深部静脈血栓症（DVT） ◎サービスの低下 (水・従事者・各種解決手段)	◎感染症の流行 ◎メンタルヘルス ◎熱中症 ◎サービスの低下 ◎歯科・口腔衛生 ◎保健医療活動チームの受援	◎食生活・栄養の偏り ◎保健医療活動チームの配置・調整・ ◎生活不活発病 ◎会議開催 ◎慢性疾患の治療継続	◎メンタルヘルス ◎孤立	◎コミュニティ再生 ◎ソーシャルキャピタルの醸成				
	福祉	◎避難行動要支援者の避難 ◎サービスの低下（施設・従事者）	◎福祉避難所の設置 ◎サービスの低下	◎福祉避難所の運営 ◎サービスの調整	◎要介護者等新規対象者の増加					
保健医療活動チーム等の例		・DMAT ・日本赤十字社	・DHEAT ・JMAT ・DPAT ・その他医療チーム	・保健師等チーム ・こころのケアチーム ・JDA-DAT ・JRAT ・JDAT	・保健師等チーム ・こころのケアチーム	・保健師等の中長期派遣 ・保健師等の新たな雇用				
課題となる事項		・外傷、火傷、クワッカ症候群等の傷病者が多い ・本震、余震等何度も地震が起こることがある ・夜間の場合は被害状況の把握が難しい ・避難所に行かず、自宅の玄関前、車庫等の外に一時的避難する者がいる ・ライフラインの不通、道路寸断等により職員の登庁が限られる	・内服等薬剤を持参しなかった慢性疾患患者が多い ・トイレ、避難所内の不衛生による感染症（インフルエンザ、風邪、胃腸炎等）に罹患しやすい ・要医療、要配慮者、アレルギー疾患等が多く、処遇調整が必要 ・自宅避難者の状況が不明、情報が行き届かない ・車中泊、テント泊の避難者も多い	・昼間は仕事や家の片付け等で避難所は人が少ないためニーズの把握が難しい ・家の片付けによる疲労蓄積が増大 ・避難所生活の長期化による脱水、感染症、ADL低下、便秘、深部静脈血栓症（DVT）、不眠等が出現 ・プライバシーが守られにくく、メンタル不調者の増大 ・仮設住宅入居の可否や手続き等が始まり、ストレスを抱える人が多くなる	・避難所閉鎖に伴い、避難所が集約され異動を余儀なくされる ・生活基盤が確保できる人、できない人の格差が表出 ・概ね保健師等チームの終了時期となる	・仮設住宅での生活不便さ（風呂、トイレ等）により生活圏に狭まる ・馴染みのない地域での生活により閉じこもりになりやすい ・生活環境の変化により、適応障害、アルコール依存症の出現、孤立や不安、特に高齢者の認知症の出現・悪化がみられる ・避難所生活の長期化による高血圧等生活習慣病の悪化がみられてくる ・新たなコミュニティの構築に向けた取組みが必要				
県主管課		◎保健医療調整本部の立ち上げ、地域防災会議の設置 ◎統括保健師の配置 1. 施設整備の安全確保と執行体制の起動 2. 情報収集、分析・企画立案 3. 本庁各課・保健所との連絡、情報共有 4. 被災地域における県内職員の受援体制の構築、調整 5. 保健医療活動支援チームの受援体制の準備 6. 災害医療コーディネーターとの連携 7. 国等への連絡調整 8. 職員健康管理体制の確立 9. 非常時優先業務の調整、実施判断	◎保健医療調整本部の設置、地域防災会議の実施 ◎統括保健師の配置 1. 施設整備の安全確保と執行体制の起動 2. 情報収集、分析・企画立案 3. 本庁各課・保健所との連絡、情報共有 4. 被災地域における県内職員の受援体制の構築、調整 5. 県内職員による本庁支援体制の構築 6. 保健医療活動支援チームの受援、調整 7. 災害医療コーディネーターとの連携 8. 国等への連絡調整 9. 職員健康管理体制の確立 10. 非常時優先業務の調整、実施判断	◎保健医療調整本部の設置、地域防災会議の実施 ◎統括保健師の配置 1. 情報収集、分析・企画立案 2. 本庁各課・保健所との連絡、情報共有 3. 被災地域における県内職員の受援体制の調整、終了時期の検討 4. 保健医療活動支援チームの受援、調整、見直し、終了時期の検討 5. 国等への連絡調整 6. 職員健康相談の実施 7. 全体的な災害関係の会議の開催 8. 既決予算の活用等、予算措置	◎復興支援本部の設置 ◎統括保健師の配置 1. 情報収集、分析・企画立案 2. 本庁各課・保健所との情報共有 3. 被災地域における県内職員の受援体制の終了 4. 保健医療活動支援チームの終了 5. 職員健康管理、健康相談 6. 生活再建に必要な難病新たな活動のための施策化・予算措置 7. 調査・研究等への積極的な支援 8. 被災地における保健医療福祉活動のまとめと検証 9. 災害に関連した会議、研修会の開催 10. 被災地職員の雇用促進、国への要望	11. 復興部署を担う関係機関との連携				
当該保健所	マネジメント	◎地域災害医療対策会議の設置、開催 ◎統括的な役割の保健師の配置 ・保健活動体制（保健師等人員確保、調整） ・管轄市町村と情報共有及び連携 ・災害保健活動の総括 1. 施設整備の安全確保と執行体制の起動 2. 情報収集、分析・企画立案 ①管内の被災状況の把握（医療機関・救護所・避難所等） ②医療機関情報の入力（EMIS） ③被災市町村の活動状況の把握 ④市町村へのリゾン派遣 3. 保健所支援の人的確保 4. 保健医療活動チームの受援体制の準備 5. 地域災害医療コーディネーターとの連携	◎地域災害医療対策会議の開催 ◎統括的な役割の保健師の配置 ・管轄市町村と情報共有及び連携 ・保健活動体制（保健師等人員確保） ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案 ①情報収集、課題分析 ②市町村に派遣したリゾンによる統括保健師支援 2. 県内職員による保健所支援体制の構築 3. 保健医療活動チームの受援、調整、モニタリング 4. 地域災害医療コーディネーターとの連携 5. 職員の健康管理体制の確立	◎地域災害医療対策会議の開催 ◎統括的な役割の保健師の配置 ・管轄市町村と情報共有及び連携、支援 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案、実施 (市町村災害保健活動計画に基づき支援) 2. 市町村へのリゾン派遣、終了検討 3. 県内職員による保健所支援体制の実施 4. 保健医療活動チームの受援、調整、終了時期の検討 5. 地域災害医療コーディネーター機能の見極め 6. 職員の健康相談、応援者等の健康管理	◎地域災害医療対策会議の開催 ◎統括的な役割の保健師の配置 ・管轄市町村と情報共有及び連携、支援 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案、実施 (市町村災害保健活動計画に基づき支援) 2. 市町村へのリゾン派遣終了 3. 県内職員による保健所支援体制の実施、終了検討 4. 保健医療活動チームの終了、業務移行 5. 職員の健康相談、応援者・市町村職員の健康管理	◎復興支援本部の設置 ◎統括的な役割の保健師の配置 ・管轄市町村と情報共有及び連携、支援 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案、実施 (市町村災害保健活動計画に基づき支援) 2. 保健活動のまとめと評価 3. 職員（保健所、市町村職員）の健康管理				
	対策	6. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、生活環境衛生対策) 7. 医療機関装着難病患者等の要配慮者の安否確認 8. 通常業務の調整、実施判断 9. 非常時優先業務の調整、実施判断	6. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、生活環境衛生対策) ・救護センターの設置、医療看護班の派遣要請	7. 保健医療対策の実施（医療対策、保健予防対策、生活環境衛生対策） 8. 保健所業務の再開に向けた検討	6. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、生活環境衛生対策)	4. 通常業務の再開 5. 災害に関連した研修会等の開催				
被災市町村	マネジメント	◎市町村災害対策本部の立ち上げ・ミーティングの開始 ◎統括保健師の配置 ・保健活動体制（保健師等人員確保、調整） ・管轄保健所と情報共有及び連携 ・災害保健活動の総括 1. 施設整備の安全確保と執行体制の起動 2. 情報収集、分析・企画立案 ①被災状況の把握（医療機関、救護所、避難所等） ②被災市町村の活動状況の把握 ③医療救護体制の把握 ④災害保健活動の方針と検討と初動活動体制の確立 3. 保健活動体制の序内調整、体制づくり	◎市町村災害対策本部の設置・運営 ◎統括保健師の配置 ・保健活動体制（保健師等人員確保、調整） ・管轄保健所と情報共有及び連携 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案と災害保健活動の方針の決定 ①被災状況等の情報収集 ②保健医療活動チームの派遣要請 2. 保健医療活動チームの受援準備、保健所との調整 (保健所と連携) 3. 職員の健康管理体制の確立 (早期から休養確保できる体制づくり)	◎市町村災害対策本部の運営 ◎統括保健師の配置 ・保健活動体制（保健師等人員確保、調整） ・管轄保健所と情報共有及び連携 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案、実施、計画の見直し 2. 保健医療活動チームとの連携、終了時期の検討 3. 職員の健康相談、応援者等の健康管理	◎市町村災害対策本部の運営 ◎統括保健師の配置 ・保健活動体制（保健師等人員確保、調整） ・管轄保健所と情報共有及び連携 ・災害保健活動の総括 1. 情報収集、分析・企画立案、実施、計画の見直し 2. 保健医療活動チームの終了、業務移行 3. 職員の健康相談、応援者等の健康管理	◎復興支援本部の設置 ◎統括保健師の配置 ・災害保健活動の総括 ・管轄保健所と情報共有及び連携 1. 情報収集、分析・企画立案、計画の見直し ①自立生活支援に向けた中長期保健活動計画 ②長期化する被災者の生活再建、復興住宅の建設を促進 ③住民移動に伴う新たな健康問題への支援 ④地域の自治組織、ボランティア、関係機関と連携した地域づくり支援 ⑤二次的健康被害の悪化予防 ⑥定期的な健康調査の実施（特にこころのケアを中心としたケア）				
	対策	4. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、避難行動要支援者対策) ①避難所の巡回 ②避難行動要支援者の安否確認 5. 保健医療活動チームの要請検討、判断 6. 保健医療活動チームの受援準備 7. 通常業務の調整、実施判断 8. 非常時優先業務の調整、実施判断	4. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、避難行動要支援者対策) ③救護所の設置 5. 非常時優先業務の調整	4. 保健医療対策の実施（医療対策、保健予防対策、要配慮者対策） 5. 通常業務再開に向けての調整	4. 保健医療対策の実施 (医療対策、保健予防対策、要配慮者対策)	4. 地元自治体の支援体制の再構築 5. 通常業務の再開	6. ソシヤルキャピタルの醸成			
	保健活動の概要	避難所・応急仮設住宅 1. 避難者の健康管理及び処遇調整 2. 衛生管理及び環境整備 3. 生活用品の確保 4. 避難所設置運営担当部署と連携し、避難者同士のプライバシーの確保 5. 避難所設置運営担当部署と連携し、マスク取材による住民不安への対応	6. こころのケア対策の検討・チラシ等による周知 7. 保健、医療、福祉の情報提供	8. 健康教育の実施 9. 各種巡回サービスとの連携 10. 子どもの成長・発達・学習への支援	8. 健康教育の実施 9. 各種巡回サービスとの連携 10. 子どもの成長・発達・学習への支援	1. 健康状態の把握 2. 健康支援及び安否確認 3. 入居者同士のコミュニティづくり支援 4. 仮設住宅から自宅等に移る者への支援 5. こころのケア対策の実施 6. 健康教育・健康情報の発行				
自宅待機者	1. 保健、福祉、介護保険等各担当部署との連携による災害時要援護者の安否確認 2. 健康相談の実施 3. こころのケア対策の検討 4. 保健、医療、福祉の情報提供 5. 健康状況把握のための検討及び準備	2. 健康相談の実施 3. こころのケア対策の検討 4. 保健、医療、福祉の情報提供 5. 健康状況把握のための検討及び準備	・災害時要援護者の医療の継続支援、生活再建の支援調整 ・健康状況等の把握調査の実施	・災害時要援護者の医療の継続支援、生活再建の支援調整 ・健康状況等の把握後のまとめ、データ整理	6. 新たな交流やコミュニティづくりの支援					

災害発生時から復興期までの保健活動

I 各期における保健活動の概要（風水害・噴火災害編）

Table with 9 columns: 避難勧告等発令時, フェーズ0, フェーズ1, フェーズ2, フェーズ3, フェーズ4, フェーズ5-1, フェーズ5-2, and 地域/保健/福祉. Rows include: 地域/保健/福祉, 課題となる事項, 県主管課, 当該保健所 (マネジメント, 対策), and 被災市町村 (対策, 保健活動の概要).